

福島原発事故による旅館・ホテルの被害について

平成23年5月23日

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

旅館・ホテルの被害の概況

福島原発事故に伴う放射能汚染の風評被害が福島県を中心に全国規模で拡大しており、全国各地の旅館・ホテルが大変厳しい経営環境に直面している。

1 福島県の風評被害

- ・福島県においては、3月12日以降の宿泊はすべてキャンセルされ、観光客ゼロの状態が続いており、長期化が予想されることから、旅館・ホテルの経営が困難な状況にある。
- ・政府の金融支援策があっても旅館・ホテルがないことから返済計画が立たない状況となっている。
- ・一日も早い福島原発事故の収束と風評の除去により旅館・ホテルの再生を図る必要がある。

2 福島県近隣での風評被害

- ・福島原発事故の風評被害は、野菜・牛乳、魚介類の出荷停止のあった北関東(茨城・栃木・群馬等)においても発生しており、宿泊客の減少大きい。
- ・茨城県の施設でも、休業となっていたり、5月のゴールデンウィークでさえも売上げが昨年の5割となっている。
- ・栃木県では風評被害による老舗大手旅館の倒産も発生している。

3 全国的規模での風評被害

- ・日本は放射能に汚染されているとの風評から訪日外客が全国的にストップした状態が続いている。
- ・事故当初においては、東京以北の日本が危ないということで外国政府が日本への渡航を注意喚起されたことが訪日外客が少なくなった原因である。
- ・外客受入中心の旅館・ホテルは4月になっても外客がほとんどなく、休業を余儀なくされたところもある。
- ・都心においても、4月の売上げが対前年1割から5割に満たないところ、ゴールデンウィークにおいても売上げが対前年5割以下といった施設が多い。

旅館・ホテルの被害状況

福島原発事故の終息に向けた先行きの見えない状況が福島県への旅行を敬遠させており、他の地域が4月と比べてGWの売り上げが回復傾向にある中、福島県や福島県に近いイメージのある茨城県では厳しい状況が続いている。

岩手県

合計		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	117,608 千円	85,480 千円	72.7 %
GW中の売上	売上	64,920 千円	52,662 千円	81.1 %

1軒あたり数値		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	18,801 千円	12,211 千円	72.7 %
GW中の売上	売上	9,274 千円	7,523 千円	81.1 %

山形県

合計		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	197,312 千円	123,974 千円	62.8 %
GW中の売上	売上	111,531 千円	100,795 千円	90.4 %

1軒あたり数値		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	24,664 千円	15,497 千円	62.8 %
GW中の売上	売上	13,941 千円	12,599 千円	90.4 %

福島県

合計		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	808,586 千円	430,318 千円	53.2 %
GW中の売上	売上	269,287 千円	98,827 千円	36.7 %

1軒あたり数値		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	67,382 千円	35,860 千円	53.2 %
GW中の売上	売上	22,441 千円	8,236 千円	36.7 %

茨城県

合計		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	546,227 千円	340,578 千円	62.4 %
GW中の売上	売上	202,530 千円	117,345 千円	57.9 %

1軒あたり数値		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	32,131 千円	20,034 千円	62.4 %
GW中の売上	売上	11,914 千円	6,503 千円	57.9 %

神奈川県

合計		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	1,164,076 千円	762,470 千円	65.5 %
GW中の売上	売上	329,852 千円	313,359 千円	95.0 %

山梨県

合計		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	157,752 千円	78,981 千円	50.1 %
GW中の売上	売上	53,057 千円	49,409 千円	93.1 %

1軒あたり数値		平成22年度	平成23年度	対前年比
4月の売上	売上	22,538 千円	11,280 千円	50.1 %
GW中の売上	売上	7,580 千円	7,058 千円	93.1 %

(サンプル調査)

福島原発からの遠隔地での旅館・ホテルの被害の概況

福島原発から遠く離れた全国各地の旅館・ホテルからも原発事故の風評と思われる被害が報告されているが、特に外国人は各国の渡航自粛勧告により大幅に減少している。

全国各地の旅館・ホテル経営者の声

- ・福島を通るといっただけで新幹線に乗りたがらないお客様もおられる。また、距離感が関東以西の人には分からない。(秋田県)
- ・福島県の隣接県というだけの理由で国内外を問わず宿泊予約をキャンセルされている。(栃木県)
- ・外国人客の激減により、客室部分の半分を閉め、それに伴いレストランの一部も閉鎖した。(東京都)
- ・外国人客は、原発事故を懸念して日本に来ない。(山梨県)
- ・韓国・中国からのお客様が増えて来ていたのに原発事故後の影響で激減してしまった。(大阪府)
- ・GW中の海外からのお客様はゼロ。(広島県)

海外の日本渡航に関する勧告等の状況

米国:3月17日に80キロ圏外に退避するよう勧告。

4月14日解除。

韓国:3月17日に80キロ圏外に退避するよう勧告。4月13日に30キロ圏内に渡航制限。

台湾:3月15日に青森県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、茨城県、北海道からの退避を勧告。

香港:3月17日に「原発事故は非常に深刻で、さらに状況が悪化すれば脱出が困難になる」として、東京からの退避を勧告。

4月18日には、福島県に次いで、宮城県、岩手県、茨城県を渡航延期勧告地域に追加、その他の地域は渡航注意勧告(「不要不急の渡航延期勧告」から緩和)。

中国:3月16日に被災地から退避を勧告。4月29日福島等深刻な地域への訪問自粛。

他にも多くの国が日本渡航に関して自粛勧告等を出している。

国際会議のキャンセルと外国人宿泊客の減少

福島原発事故による放射能の不安から日本への渡航を断る外国人が多く、全国各地で国際会議がキャンセルされているが、ひとつの国際会議がキャンセルされるだけで、数百人～数千人規模の宿泊予約が一度に大量キャンセルされ、国際会議のキャンセルの被害は国際会議の施設はもちろん旅館・ホテルにも大きく及んでいる。

国際会議のキャンセルと影響の規模

国際会議の種類	開催日程	総参加者数 (人)	外国人 参加者数 (人)	開催日数 (日)	延宿泊数 (泊)	開催都市
金融関係の国際会議	5月	150	100	3	300	東京都
電気通信系の国際会議	10月	1,050	750	4	3,000	神戸市
医学系の国際会議	11月	5,500	1,000	4	4,000	神戸市
医学系の国際会議	2012年 10月	5,000	3,000	6	18,000	横浜市